

# 2018年度入学試験問題 E

## 地理歴史・公民 または 数学

### 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないでください。
2. 日本史、世界史、政治経済・現代社会、数学のうちから1科目を選択し、解答はすべて所定の解答用紙に記入してください。なお、選択する科目の解答用紙は監督者の指示に従って、ていねいに切り離してください。
3. 解答用紙の試験会場欄、氏名欄に必要事項を記入してください。受験番号欄は受験番号を記入のうえ、所定の○欄にマークしてください。(数学は受験番号を記入するのみで、マークは不要です。)解答用紙に受験番号が正しくマークされていないときには、採点できない場合があります。
4. 試験時間は60分です。

	ページ
日 本 史	1～14
世 界 史	15～26
政治経済・現代社会	27～50
数 学	51～56

## 政治経済・現代社会

## E

〔 I 〕 以下の文章を読み、各設問に答えよ。

すでに冷戦終結後に「発見された」地球的問題群(グローバル・イシュー)は、(中略)アメリカの主導性低下と、これに反比例するかのような中国の政治的・経済的・軍事的台頭のため、2000年代に入りより複雑化かつ深刻化してきている。

第1に、分離独立運動が激化してきた。鎮静化したかに見えていた **A** のバスク・カタルニヤ、**B** のスコットランド、**C** のケベックでの運動が再活性化[している]。

第2に、IS[イスラーム国](中略)など(中略)の行動が、越境的な広がりを見せている。(中略)

第3に、オバマ大統領の「プラハ演説」をあざ笑うかのようにNPT体制が綻びを拡大している。南アフリカ、リビアは核開発を放棄したが、(中略)欧米諸国と暫定的に妥協したかに見えるイランや、実質的な核保有国と見られている**D** など[がある]。(中略)より根本的な問題は、非国家集団が核保有し、それを使用する可能性が高まってきているという事実と、核保有大国である国連常任理事国(中略)が自らが核保有しているのに他国に核保有を認めず、核開発「疑惑」が高まると経済制裁で対応するという大きな矛盾が存在している事実である。

第4に、冷戦終結の要因の1つでもあり結果でもあるが、CNNやBBCなど衛星を利用した国際放送が拡大し、さらにインターネットを中心にしたSNSにより、過激派集団の連携が密になるとともに、貧困・内戦に苦しんでいる国家・地域の住民の中には自由と豊かさに憧れ先進国へ難民として流入する傾向が強まり、流入先の国家や地域での排斥運動や極右勢力の台頭を引き起こす事態も頻発している。

(出典：滝田賢治編『21世紀国際政治の展望』中央大学出版部、2017年、一部改変)

問1 下線部①に関連して、アメリカが第二次大戦後主導してきたとされる組織の名称として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- |            |              |
|------------|--------------|
| 1. 石油輸出国機構 | 2. 北大西洋条約機構  |
| 3. アフリカ連合  | 4. 非同盟諸国首脳会議 |

問2 空欄  ,  ,  に当てはまる国名の組合せとして最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- |             |          |          |
|-------------|----------|----------|
| 1. A - イギリス | B - スペイン | C - カナダ  |
| 2. A - スペイン | B - イギリス | C - カナダ  |
| 3. A - カナダ  | B - スペイン | C - イギリス |
| 4. A - イギリス | B - カナダ  | C - スペイン |

問3 下線部②が「首都」と位置づけていたとされていた都市が属する国の名称として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- |            |          |
|------------|----------|
| 1. アフガニスタン | 2. エジプト  |
| 3. シリア     | 4. チュニジア |

問4 下線部③がきっかけとなった出来事として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 第1回国連軍縮特別総会の開催
2. 米ソがSALT I に調印
3. オバマ大統領(当時)がノーベル平和賞を受賞
4. 米ソがINF全廃条約に調印

## 政治経済・現代社会

問5 下線部④の指導者で2011年に失脚した人物の名前を次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. アサド            2. カストロ            3. カダフィ            4. ナセル

問6 下線部⑤についての記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号に誤りはない。

1. 1979年の革命により、当時のサダム・フセイン政権が崩壊した。
2. 革命後の政治制度はイスラーム共和制と呼ばれることがある。
3. 強権的な政治が行われており、いかなる形式の選挙も存在しない。
4. EU加盟を目指してEUと協議を行っている。

問7 空欄  に当てはまる語句として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. イスラエル        2. トルコ            3. パレスチナ        4. ヨルダン

問8 下線部⑥に関する記述ア～ウの正誤の組合せとして最も適切なものを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア すべて核保有国だが、核兵器を実際に戦争で攻撃に使用したことのある国はそのうち1国だけである。

イ 冷戦時代は安全保障理事会において常任理事国同士の対立により合意が得られないことが多く、そのうち最も顕著なのが英仏対立であった。

ウ いずれの国も、経済社会理事会でも拒否権を有している。

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. アー正    イー正    ウー正 | 2. アー正    イー正    ウー誤 |
| 3. アー正    イー誤    ウー正 | 4. アー正    イー誤    ウー誤 |
| 5. アー誤    イー正    ウー正 | 6. アー誤    イー正    ウー誤 |
| 7. アー誤    イー誤    ウー正 | 8. アー誤    イー誤    ウー誤 |

問9 下線部⑦に関連して、ツイッター(Twitter)やフェイスブック(Facebook)が重要な役割を果たしたとされる出来事として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. アラブの春
2. 日米安保条約改定反対闘争
3. ハンガリー動乱
4. アメリカ同時多発テロ事件(9・11事件)

問10 一般に下線部⑧と見られているフランスの政治勢力を率いて大統領選挙に立候補したことがある政治家の名前として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. ヒラリー・クリントン
2. テリーザ・メイ
3. アンゲラ・メルケル
4. マリーヌ・ルペン

〔Ⅱ〕 以下の文章を読み、各設問に答えよ。

日本法の近代化は、明治22年(1889年)の大日本帝国憲法の公布によって確立の礎が打たれた。明治憲法成立以後の日本法近代化への歩みは、この明治憲法を頂<sup>①</sup>点として(中略)外国法の継受という形で遂行されていくことになる。

先ず、日清・日露の両戦争(1894-95年・1904-05年)を通して急速に発展した日本の産業資本経済は、その法的保障の出発点として明治31年(1898年)に民法典を成立させた。ここに、資本主義体制の根本をなす私有財産制度が、憲法と民法において所有権不可侵の原則・契約自由の原則・過失責任の原則として具体的<sup>②</sup>に明定され、近代法的な体裁をとって確立された。

民法の成立後、民法の特別法が数多く公布、施行された。明治32年(1899年)に特許法・意匠法・商標法・著作権法が、同38年(1905年)には実用新案法が公布、<sup>③</sup>施行された。これらの特別法は、日本の資本主義が19世紀後半にいたり独占資本主義へと急激に展開していくなかで数多くの技術が生み出され、それらの技術を保護する法的保障の必要性によって制定されたものであった。民法典と並んで、明治44年(1911年)の現行商法典の成立によって一般的な私法体系が整備されるや、さらに国家権力は経済過程に直接的・間接的に介入して強力に資本主義の発展を促すために、産業立法を次々と制定していった。例えば、長期的な産業金融の資金創出を目的として諸種の銀行法や取引所法が制定された。(中略)<sup>⑤</sup>

ナポレオン刑法を範とした明治15年(1882年)制定の旧刑法は、施行直後から同法の改正が問題にされ、その後様々な紆余曲折を経て、明治41年(1908年)にドイツ刑法を範とする新しい刑法典が施行された。(中略)<sup>⑥</sup>

実体法に加えて、明治23年には裁判手続法が次々と制定されていった。すなわち、行政裁判を独立の行政裁判所に行なわせる行政裁判法、旧民・商法典の施行を待たずに手続法のみ実施されるという変則的状況を生み出した民事訴訟、同年制定の裁判所構成法に基づく治罪法の改正、およびそれにより制定された刑事訴訟法が公布、施行された。これらの手続法は、いずれもドイツ法を範としたものであった。(中略)<sup>⑦</sup>

〔第二次世界大戦後、日本は〕連合国軍最高司令部の占領権力の下で新しい憲法

の制定に着手することとなった。再建日本の新憲法として昭和21年(1946年)公布、翌22年施行された「日本国憲法」がそれである。(中略)

ここでは、新憲法に基づく一連の法制改革のなかで、とくに主要と思われるもののみを取り上げることにする。

(1) (中略)憲法第31条以下の人権保障の要請を受けて、昭和23年(1948年)に新刑事訴訟法が制定され、刑事手続は旧法が依拠していた職権主義から当事者主義に転換することになった。

(2) 憲法(中略)は旧憲法には見られなかった労働権の保障を宣言し、この要請に基づき労働基準法・労働組合法・労働関係調整法の、いわゆる「労働三法」が相次いで制定された。

(出典：眞田芳憲『法学(増補改訂版)』中央大学通信教育部，2005年，一部改変)

問1 下線部①に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 専らアメリカ合衆国憲法を模範として制定された。
2. 陸海軍の統帥権は内閣のみに認められていた。
3. 基本的人権が保障され、それは法律によっても制限されることがなかった。
4. 枢密院が天皇の最高諮問機関として重要な国務を審議した。

## 政治経済・現代社会

問2 現在の日本の下線部②に関する記述ア～ウの正誤の組合せとして最も適切なものを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 土地に対する財産権は不可侵であるが、正当な補償の下に、公共の福祉のために私有地を強制的に収用する場合がある。

イ 契約の内容はお互いの意思に基づいて自由に定めることができ、企業買収の際にたとえ独占的な企業活動につながる場合であっても制限を受けることは一切ない。

ウ 契約自由の原則は、外国人との契約に妥当することはない。

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

問3 現在の日本の下線部③に関する説明として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 特許法には、物品のデザインを保護する特許権が規定されている。
2. 意匠法には、社名などの営業標識を保護する意匠権が規定されている。
3. 商標法には、発明を保護する商標権が規定されている。
4. 著作権法には、思想や感情の創作的表現を保護する著作権が規定されている。

問4 下線部④に関する説明として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号に誤りはない。

1. 資本主義経済は、計画経済とも呼ばれ、経済活動を国家による統制の下におき、資源の配分、生産、所得の分配を国家の計画によって行う経済のことである。
2. 資本主義成立期にアダム・スミスは、市場の調整機能を「見えざる手」と表現した。
3. 企業間の競争がイノベーション(技術革新)を促し、資本主義経済を発展させた。
4. 資本主義経済は、1929年にアメリカで起こった大恐慌(世界恐慌)の影響で、社会主義的な要素を加える修正を迫られた。

問5 下線部⑤に関連して、次のA～Eのうちで現在の日本の金融機関に当てはまるものをすべて含む組合せとして、最も適切なものを下の1～6の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、ここでいう金融機関とは、資金が不足している経済主体と、資金に余裕がある経済主体との間で資金を融通し合う金融の仲立ちを業務として行う機関をいう。

- A - 銀行                      B - 信用金庫                      C - 信用組合  
 D - 証券会社                      E - 保険会社

1. なし                      2. A                      3. AとB
4. AとBとC                      5. AとBとCとD                      6. AとBとCとDとE

問6 下線部⑥に関連して、犯罪と刑罰の内容は法律であらかじめ明確に定められていなければならないとする原則を罪刑法定主義の原則という。この原則には、予測に反して重く処罰されることを防止し、人々の行動の自由を保障することが含まれる。この原則に違反するものとして最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 未成年の犯罪者に対して、5年以下の懲役で処罰する規定を適用する場合に、刑期に幅のある3年以上5年以下の懲役を言い渡すこと。
2. 行為当時7年以上の懲役と規定されていたある犯罪をした行為者に対して、その後6年以上の懲役に法改正されたことを踏まえて、裁判で6年の懲役を言い渡すこと。
3. ある行為に対する刑罰を減免するための規定がない場合に、それと類似する行為に適用される規定を根拠として、刑罰の減免を認めること。
4. 慣習法のみによって犯罪と刑罰の内容を定め、その慣習法に基づいてある行為を処罰すること。

問7 現在の日本の下線部⑦に関連する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 民事訴訟において、弁護士が訴訟代理人とならない場合でも裁判をする本人訴訟が認められている。
2. 民事訴訟は、相続など身分に関する権利義務についての争いを解決するために裁判をすることはできない。
3. 民事訴訟において和解が成立した場合でも、裁判官は必ず判決の言渡しをしなければならない。
4. 契約における債務不履行についての裁判においても、司法に国民の声を反映させるために裁判員が裁判の審理に参加する場合がある。

問8 下線部⑧に関する記述ア～ウの正誤の組合せとして最も適切なものを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 天皇の国事行為は、形式的・儀礼的であっても、内閣の助言と承認を必要とする。

イ イギリスと同じく軟性憲法である。

ウ 国民主権・基本的人権の尊重・平和主義という3つの原則は、憲法前文には一切触れられていない。

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

問9 下線部⑨に関する宣言を左から年代順に正しく並べたものを次の1～6の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. イギリス権利章典 → アメリカ独立宣言 → フランス人権宣言
2. イギリス権利章典 → フランス人権宣言 → アメリカ独立宣言
3. フランス人権宣言 → アメリカ独立宣言 → イギリス権利章典
4. フランス人権宣言 → イギリス権利章典 → アメリカ独立宣言
5. アメリカ独立宣言 → イギリス権利章典 → フランス人権宣言
6. アメリカ独立宣言 → フランス人権宣言 → イギリス権利章典

問10 現在の日本の下線部⑩に関連する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 刑事訴訟においては、被告人の側が無罪を立証しないかぎり処罰される「疑わしきは被告人の不利益に」という原則で進められている。
2. 国民の権利の保障を十分にするために三審制が採られていることから、最高裁判所で被告人の有罪が確定した以上は、新たな事実が判明したとしても裁判のやり直しはしない。
3. 検察官が不起訴にした事件であっても、検察審査会の判断によっては、被疑者が起訴される場合もある。
4. 被疑者の自白が得られない場合には拷問を用いて自白を得ることが許されることは、憲法と刑事訴訟法に規定されている。

問11 現在の日本の下線部⑪に関連する記述ア～ウの正誤の組合せとして最も適切なものを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- ア 労働基準法は、1日8時間、週40時間以上の法定労働時間の勤務を労働者に義務づけている。
- イ 労働基準法は、18歳未満の労働を禁止している。
- ウ 労働関係調整法は、争議行為が国民の日常生活を著しく害する恐れがある場合、内閣総理大臣が緊急調整をし、争議行為を一定期間禁止することを認めている。

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

〔Ⅲ〕 以下の文章を読み、各設問に答えよ。

アメリカが戦後、最初に保護主義的な姿勢を強めたのは1970年代、A  
 ① 大統領のときでした。当時、アメリカは外国製品の輸入が増大したことなどから、経常黒字が縮小していました。

② 1971年、A 大統領はドルと金の交換を一時停止することや、輸入品に10%の課徴金を課すという緊急の政策を発表。「A・ショック」と呼ばれ、世界を驚かせました。

それまで日本は、1ドル=360円と固定されていた為替レートを優位に活用して、主に繊維製品<sup>③</sup>の輸出を増やしていました。アメリカ側は輸出を規制するよう求め、日本は自主的に規制する対応をとることになりました。<sup>④</sup>

アメリカがさらに保護主義的な姿勢を強め、日米で貿易摩擦が激しくなったのは1980年代から90年代にかけてのことです。<sup>⑤</sup>

⑥ 1980年代のB 大統領の時代、日本はそれまでの高度経済成長に支えられ、(中略)幅広い分野で工業製品の輸出を拡大した結果、アメリカの対日貿易赤字は急速に増加、1986年には500億ドルを突破しました。(中略)1988年には、外国の貿易慣行を不公正だとみなした場合、一方的に対抗措置を発動できるCを制定するなど、アメリカ政府は日本に対して次々と強硬策を打ち出しました。

(出典：NHK ホームページ 「トランプ新政権 どうなる日本経済」、一部改変)

問1 文中の空欄AとBに当てはまる人名の組合せとして最も適切なものを次の1～6の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- |              |           |
|--------------|-----------|
| 1. A－レーガン    | B－ローズヴェルト |
| 2. A－レーガン    | B－ニクソン    |
| 3. A－ローズヴェルト | B－レーガン    |
| 4. A－ローズヴェルト | B－ニクソン    |
| 5. A－ニクソン    | B－レーガン    |
| 6. A－ニクソン    | B－ローズヴェルト |

政治経済・現代社会

問2 文中の空欄  に当てはまる語句として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- |             |               |
|-------------|---------------|
| 1. スーパー301条 | 2. ジャパン・バッシング |
| 3. 前川レポート   | 4. スミソニアン協定   |

問3 下線部①に関連して、以下の問に答えよ。

(1) 就任前後のトランプ大統領の主張を要約した次の文章の空欄  ,  ,  に当てはまる語句の組合せとして最も適切なものを、下の1～4の中から一つ選びその番号をマークせよ。

アメリカ国内の雇用維持・創出のため、アメリカ  に移転した工場からアメリカ  される製品に高い  。

- |               |           |            |
|---------------|-----------|------------|
| 1. D - 国外から国内 | E - 国外に輸出 | F - 税をかける  |
| 2. D - 国内から国外 | E - 国内に輸入 | F - 補助金をだす |
| 3. D - 国内から国外 | E - 国内に輸入 | F - 税をかける  |
| 4. D - 国内から国外 | E - 国外に輸出 | F - 補助金をだす |

(2) 日本国内における米軍基地の使用条件や裁判管轄権、米軍人の地位などを規定した取り決めとして最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 1. 日米安全保障共同宣言 | 2. 日米安全保障協議委員会 |
| 3. 日米相互防衛援助協定 | 4. 日米地位協定      |

問4 下線部②に関連して、以下の問に答えよ。

- (1) 表1は日本の2016年の国際収支状況である。これを用いて経常収支を計算し、値が最も近いものを下の1～6の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

表1 単位：億円

貿易・サービス収支	43,771
第一次所得収支	181,011
第二次所得収支	-21,361
資本移転等収支	-7,433
金融収支	286,985

(財務省ホームページより作成。)

1. 4兆円                      2. 16兆円                      3. 20兆円  
4. 24兆円                      5. 33兆円                      6. 48兆円

- (2) 国際収支に関する記述ア～ウの正誤の組合せとして最も適切なものを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 第二次大戦以降現在まで、日本の貿易・サービス収支が赤字になった年はない。

イ 第二次大戦以降現在まで、アメリカの経常収支は毎年、黒字を続けている。

ウ 海外の会社の買収や海外の株式購入などは金融収支に反映される。

1. アー正 イー正 ウー正                      2. アー正 イー正 ウー誤  
3. アー正 イー誤 ウー正                      4. アー正 イー誤 ウー誤  
5. アー誤 イー正 ウー正                      6. アー誤 イー正 ウー誤  
7. アー誤 イー誤 ウー正                      8. アー誤 イー誤 ウー誤

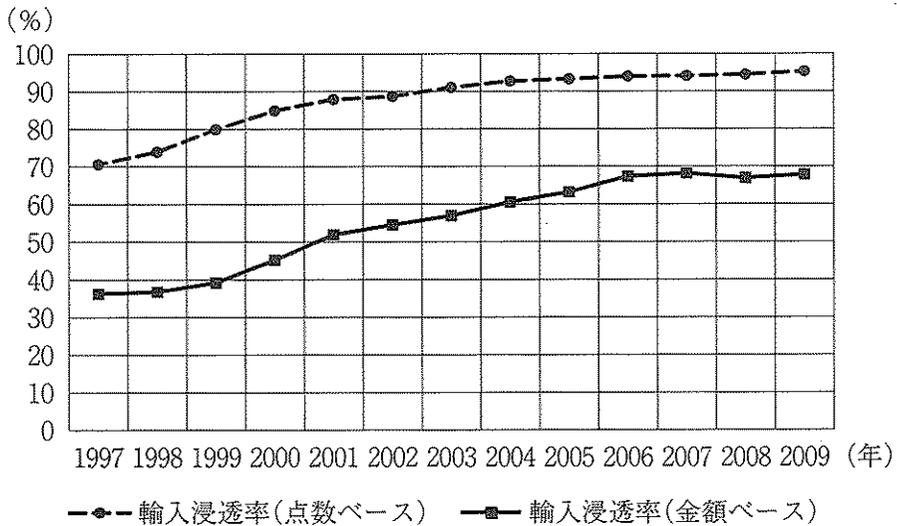
問5 下線部③に関連して、為替レートが1ドル=360円のと看、日本の業者が車を1台1万ドルでアメリカに輸出していたとする。為替レートが1ドル=180円になったときの記述として最も適切なものを次の1～6の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 為替レート変化後も価格をそのまま1台1万ドルにすれば、1台あたりの円ベースの売上は変化前に比べて半分になる。
2. 為替レート変化後も価格をそのまま1台1万ドルにすれば、1台あたりの円ベースの売上は変化前に比べて変わらない。
3. 為替レート変化後も価格をそのまま1台1万ドルにすれば、1台あたりの円ベースの売上は変化前に比べて2倍になる。
4. 為替レート変化後に価格を1台5000ドルにすれば、1台あたりの円ベースの売上は変化前に比べて半分になる。
5. 為替レート変化後に価格を1台5000ドルにすれば、1台あたりの円ベースの売上は変化前に比べて変わらない。
6. 為替レート変化後に価格を1台5000ドルにすれば、1台あたりの円ベースの売上は変化前に比べて2倍になる。

問6 下線部④に関連して、次の図1は1997年から2009年までの日本の衣類の輸入浸透率の推移を示す。図を説明した下の文章の空欄  ・  ・  に当てはまる語句の組合せとして最も適切なものを次のページの1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

衣類の輸入浸透率の定義を大まかに述べると、「国内で一年間に出荷された衣類(国産品+輸入品)に占める輸入品の比率」であり、図で示すように金額ベースと点数(品物の数)ベースでそれぞれ計算できる。図によると金額ベースの輸入浸透率は点数ベースの輸入浸透率よりも一貫して  が、これは輸入品一点当たりの平均価格が国産品のそれよりも  ためである。また2009年の輸入浸透率(点数ベース)から判断すると、この年に日本国内で出荷された衣類の大半は  であったことがわかる。

図1



(出典：「繊維産業の現状及び今後の展開について 平成25年1月17日

経済産業省資料」)

政治経済・現代社会

1. G - 高 い    H - 高 い    I - 国産品
2. G - 高 い    H - 高 い    I - 輸入品
3. G - 低 い    H - 高 い    I - 国産品
4. G - 低 い    H - 高 い    I - 輸入品
5. G - 高 い    H - 低 い    I - 国産品
6. G - 高 い    H - 低 い    I - 輸入品
7. G - 低 い    H - 低 い    I - 国産品
8. G - 低 い    H - 低 い    I - 輸入品

問7 下線部⑤に関連して、日米構造協議に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 日本は協議を受けて、大型店の出店規制を強化した。
2. 日本は協議を受けて、米国産に限りコメの関税を大きく引き下げた。
3. アメリカは日米間の貿易不均衡是正のため、日本に内需拡大を要求した。
4. アメリカは日本の財政収支改善のため、日本の公共事業費の減額を要求した。

問8 下線部⑥における世界の状況の記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 「ベルリンの壁」の崩壊によってユーゴスラビアは統一された。
2. 中国では天安門事件が起きたが、共産党の支配は継続した。
3. 冷戦後、ワルシャワ条約機構が全欧安保協力会議に改組された。
4. 冷戦終結後もソ連はかろうじて分裂を免れ、そのまま国名をロシアに変更した。

問9 下線部⑦に関連して、比較生産費説を説明した次の文章の空欄

・  ・  ・  に当てはまる語句の組合せとして最も適切なものを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

A国とB国の労働量はそれぞれ225人と450人である。当初、2つの国はりんごとみかんをそれぞれ100個ずつ作っていたが、その労働量の内訳は図2のようであった。

図2

		A国	B国
特化前	りんご100個の生産に必要な労働量	100人	300人
	みかん100個の生産に必要な労働量	125人	150人

ここで比較生産費説に従って生産量が増えるように、A国とB国でそれぞれ生産を特化した。A国は  に特化、B国は  に特化し、その結果りんごの生産量は全部で  個、みかんの生産量は全部で  個になった。

1. J - みかん    K - りんご    L - 225    M - 300
2. J - みかん    K - りんご    L - 225    M - 150
3. J - みかん    K - りんご    L - 180    M - 300
4. J - みかん    K - りんご    L - 180    M - 150
5. J - りんご    K - みかん    L - 225    M - 300
6. J - りんご    K - みかん    L - 225    M - 150
7. J - りんご    K - みかん    L - 180    M - 300
8. J - りんご    K - みかん    L - 180    M - 150

〔IV〕 次の会話文を読み、以下の各設問に答えよ。

E：景気の波<sup>①</sup>って、ほんまによく言うたもんやわあ。

B：政経の教科書なんか開いて何見てんの？

E：実質 GDP 成長率の折れ線グラフ。これ、波みたいやろ？なんでこんな風に<sup>②</sup>上下するんかなあ？

B：そんなん思うん、あんただけやで。うち、経済なんて難しそうで全然興味あらへん。

E：でも、景気が悪なったら授業料高い私大には行けへんくなるし、就活<sup>④</sup>かて大変になるで。そんな時は、政府に何とかしてもらわな。

B：あ、なんかそんな話あったなあこの前の授業で。資本主義<sup>⑥</sup>がど～たらこ～たらって。

E：雑っ！

Y：Bさんは経営学に興味があるんだったね。景気変動は経営学にとっても重要だよ。例えば、日本には創業100年以上の老舗企業<sup>⑦</sup>が約33,000社(※)あるけど、Eさんの言う景気の波をこれらの老舗企業がどう乗り越えてきたのか、興味湧かないかい？

B：あ、それ、おもしろそう！

E：100年も経営続けよ思たら、企業<sup>⑧</sup>の中のことだけやなしに時代の流れにも敏感やないとあかん。色んな資料調べてみいひんと。

B：ああ～...うち...そーゆーの...ムリ。

E：すぐ諦めんと、「心の背筋を伸ばせ！」て。

B：何それ？誰かの格言？

※東京商工リサーチ『全国「老舗企業」調査』のホームページによる  
(松岡修造『日めくり まいにち、修造！』PHP 研究所, 2014年, より一部引用。)

問1 下線部①に関連して次の問に答えよ。

(1) 設備投資を主な要因とする7～10年程度の周期をもった景気循環の名称として最も適切なものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- |            |              |
|------------|--------------|
| 1. キチンの波   | 2. ジュグラーの波   |
| 3. クズネッツの波 | 4. コンドラチェフの波 |

(2) 景気の間から谷までの局面において起こる現象の例として最も不適切なものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 生産の減少    2. 投資の減少    3. 雇用の減少    4. 在庫の減少

問2 下線部②に関連して、名目GDPと実質GDPについての記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 実際の市場取引での価格を用いて算出された名目GDPから、物価変動の影響を取り除いたものが実質GDPであり、生産量が同じであっても物価が上昇すると名目GDPは大きくなる。
2. 実際の市場取引での価格を用いて算出された名目GDPから、物価変動の影響を取り除いたものが実質GDPであり、生産量が同じであっても物価が上昇すると名目GDPは小さくなる。
3. 実際の市場取引での価格を用いて算出された実質GDPから、物価変動の影響を取り除いたものが名目GDPであり、生産量が同じであっても物価が上昇すると実質GDPは大きくなる。
4. 実際の市場取引での価格を用いて算出された実質GDPから、物価変動の影響を取り除いたものが名目GDPであり、生産量が同じであっても物価が上昇すると実質GDPは小さくなる。

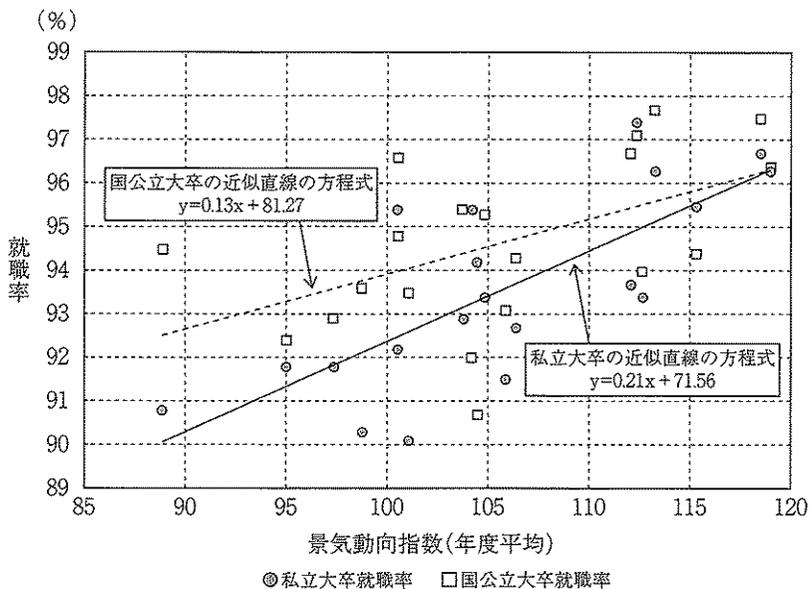
政治経済・現代社会

問3 下線部③に関連して、1974年の日本の実質経済成長率が1973年のそれよりも低下した要因の一つとして最も適切なものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- 1. 第1次石油危機
- 2. 円高不況
- 3. バブル経済崩壊
- 4. 消費税率引き上げ

問4 下線部④に関連して、図1は1997年度から2016年度までのデータを使用して、新規大学卒業者(国公立大、私立大)の就職率と景気動向指数(一致指数, 2010=100; 年度平均)との関係およびその傾向をあらわす近似直線を示したものである。図1から読み取れることとして最も不適切なものを次のページの1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

図1



(内閣府「景気動向指数」および

厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査」より作成。)

1. 近似直線の方程式からは、景気動向指数が10ポイント上昇すると私立大卒業者の就職率は約2%ポイント改善すると予想できる。
2. 景気が良い年度ほど大学卒業者の就職率は高い傾向にある。
3. 近似直線の方程式からは、仮にある年度の景気動向指数が110になるとすると、その時の私立大卒業者の就職率は約94.7%になると予想できる。
4. 景気が悪い年度ほど、私立大卒の方が国公立大卒よりも就職率が高い傾向にある。

問5 下線部⑤に関連して次の間に答えよ。

- (1) 有効需要の原理を説き政府の景気調整機能を重要視した経済学者の名前として最も適切なものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1. J.M.ケインズ | 2. K.マルクス    |
| 3. M.フリードマン | 4. J.シュンペーター |

- (2) ビルト=イン=スタビライザーの例として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 予算とは別に、中小企業への融資や社会資本の整備に用いられる財政投融資の機能。
2. 不況時には政府が財政支出を増大させる裁量的財政政策を行うこと。
3. 不況時には所得減少に伴い税負担が減ることで可処分所得の減少を緩和する累進課税制度の機能。
4. 不況時には政府と一体となって中央銀行が金融政策を行うこと。

## 政治経済・現代社会

問6 下線部⑥に関連して次の問に答えよ。

- (1) イギリスの産業革命に関連する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。
1. 新しい生産方式が導入され、それまで生産の担い手だった児童や女性が大量に解雇された。
  2. 問屋制に基づく家内での手工業生産は、工場制に基づく機械工業生産に取って代わられた。
  3. 労働者階級が形成され、政治意識を高めた労働者たちがシオニズム運動を展開した。
  4. 雇用の機会から排除された資本家たちが不満を募らせ、デモンストレーション運動を展開した。
- (2) 資本主義経済においてレッセ・フェールを取るべきという主張の理由として最も適切なものを、次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。
1. 資本主義経済における外部不経済を活かすため。
  2. 資本主義経済における市場の失敗を防ぐため。
  3. 資本主義経済における独占化を活かすため。
  4. 資本主義経済における自由競争の利点を活かすため。

問7 下線部⑦に関連して、地域別の老舗企業数などをまとめた表1から読み取れることとして最も不適切なものを、下の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

表1

地域	老舗企業数	その地域の企業1万社あたりの老舗企業数
北海道	962	82
東北	3,199	186
関東	10,023	80
中部	5,110	150
北陸	1,423	211
近畿	5,970	129
中国	2,197	150
四国	1,327	161
九州	2,858	93
全国	33,069	112

(東京商工リサーチ『全国「老舗企業」調査』のホームページのデータより作成。)

1. その地域の全企業に占める老舗企業の比率が最も高い地域は北陸である。
2. 老舗企業数の全国合計に占める割合が最も大きい地域は関東である。
3. その地域の全企業に占める老舗企業の比率が全国平均を下回っているのは4地域である。
4. 老舗企業数の全国合計に占める割合が10%以上なのは3地域である。

問8 下線部⑧に関連して、経営や財務の状況などを外部に情報開示することの呼称として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. フィランソロピー
2. ディスクロージャー
3. リストラクチャリング
4. ステークホルダー

(政治経済・現代社会問題おわり)